

第 **65** 期 (2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

定時株主総会招集ご通知

日 時

2023年6月22日(木曜日)
午前11時(受付開始時刻 午前10時30分)

場 所

大阪市淀川区宮原四丁目2番1号
メルパルクOSAKA 4階「ソレイユ」

インターネットおよび郵送による議決権行使期限

2023年6月21日(水曜日)
午後5時まで

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

包んで<価値>を
日々新たなところで
<創造>します。

を経営理念に、お客様とともに成長することにより企業価値の向上を目指す姿勢は、創業時から変わりません。また、

人と環境にやさしい価値を届ける

というわたしたちのビジョンのもと事業を進めることで、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献してまいります。

株主の皆様には、何卒一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年 6 月



取締役 代表執行役社長 CEO

国崎 恵子

目次

株主の皆様へ	1
招集ご通知	2
株主総会参考書類	6
議案 取締役 6 名選任の件	
事業報告	13
1. 当社グループの現況	
2. 会社の現況	
連結計算書類	38
計算書類	40
監査報告	42
ご参考資料	45

株 主 各 位

証券コード 7864
(発送日) 2023年6月2日
(電子提供措置開始日) 2023年5月29日

大阪市淀川区宮原四丁目1番9号
株式会社フジシールインターナショナル
取締役 代表執行役社長 CEO 岡崎成子

第 65 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第65期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】 <https://www.fujiseal.com/>



(上記ウェブサイトアクセスいただき、トップページより、「IR（投資家情報）」「株主・株式情報」「株主総会」の順に選択いただき、ご確認ください。)

電子提供措置事項は、上記の当社ウェブサイトのほか、以下の各ウェブサイトにも掲載しておりますので、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【株主総会資料掲載ウェブサイト】 <https://d.sokai.jp/7864/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト】 (東証上場会社情報サービス)
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東京証券取引所ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「フジシールインターナショナル」または「コード」に「7864」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」の順に選択して、ご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、電磁的方法（インターネット）または書面（議決権行使書）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご参照のうえ、2023年6月21日（水曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2023年6月22日(木曜日)午前11時
(当日の受付開始時刻は、午前10時30分とさせていただきます。)
2. 場 所 大阪市淀川区宮原四丁目2番1号
メルパルクOSAKA 4階「ソレイユ」
3. 目的事項 ・報告事項 1. 第65期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査委員会の
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第65期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)
計算書類報告の件
・決議事項
議案 取締役6名選任の件
4. 議決権の行使に関する事項
(1)書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
(2)インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
(3)インターネットと書面(郵送)により重複して議決権が行使された場合は、到着時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。 以上

- 会社法改正による電子提供制度の施行に伴い、従前書面でお送りしていた株主総会資料(株主総会参考書類・事業報告・連結計算書類・計算書類・監査報告)は、ウェブサイトに掲載して提供することになりました。お手数ですが、本招集ご通知記載のウェブサイトアクセスしてご確認くださいませようようお願い申し上げます。また、本株主総会においては、株主様の混乱を避けるために書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面を送付しています。
- なお、電子提供措置事項のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条第2項の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。したがって、当該書面に記載している連結計算書類および計算書類は、会計監査人または監査委員会が会計監査報告または監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト、株主総会資料掲載ウェブサイト、および東京証券取引所ウェブサイトにおいて、その旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

議決権の行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使していただくことができます。



株主総会に出席する場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

2023年6月22日（木曜日）
午前11時
(受付開始時刻 午前10時30分)



議決権行使書を郵送する場合

同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご記入いただき、ご返送ください。

行使期限

2023年6月21日（水曜日）
午後5時 必着



インターネットによる議決権行使の場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2023年6月21日（水曜日）
午後5時まで

詳細は次ページをご覧ください ▶

議決権行使書用紙のご記入方法

こちらに議案の賛否をご記入ください。

議案

- 全員賛成の場合 **[賛]** の欄に○印
- 全員否認の場合 **[否]** の欄に○印
- 一部候補者を **[賛]** の欄に○印をし、否認する場合
否認の候補者の番号をご記入ください。

複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

インターネットおよび書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

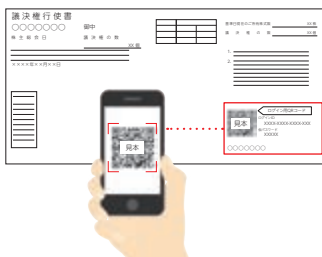
【ご注意事項】

- ①毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。
- ②インターネットのご利用環境によっては、議決権行使サイトをご利用できない場合があります。
- ③議決権行使サイトをご利用いただく際の接続料金および通料金等は株主様のご負担となります。

QRコードを読み取る方法

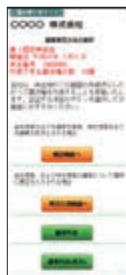
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

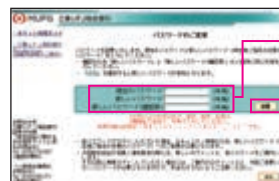
議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリック。



「ログインID・仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「新しいパスワード」を入力
「送信」をクリック

- 4 以降は、画面の案内に従って議案の賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン等の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

議決権電子行使プラットフォームについて

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案および参考事項

議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役5名全員が任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るために指名委員会の決定に基づき、取締役6名の選任をお願いするものであります。指名委員会は、同委員会で定めた「取締役選任基準」に照らし、取締役として相応しい候補者を選任いたしました。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	候補者属性	現在の当社における地位・担当
1	しおじ ひろうみ 塩路 広海	再任 社外 独立	社外取締役
2	まき たつんど 牧 辰人	再任 社外 独立	社外取締役
3	せき ゆういち 関 勇一	再任 社外 独立	社外取締役
4	おかざき しげこ 岡崎 成子	再任	取締役 代表執行役社長 CEO
5	おかざき よういち 岡崎 陽一	新任	執行役 機械事業兼欧州担当
6	やだ あきかず 矢田 彰一	新任	執行役 財務担当 CFO

【取締役会に必要なスキルとその理由】

当社取締役会は、ビジョンである「人と環境にやさしい価値を届ける」に直結し持続的社会的な貢献につながる当社の9つのマテリアリティから、役員に必要な経験・スキルおよび多様性を考慮するために特定したスキルマトリックスに照らし合わせ、当社取締役会に相応しい人物により構成することとしております。

スキル	選定理由	該当する取締役数
企業経営	パッケージングのリーディングカンパニーとして、事業環境が大きく変化する中、グループビジョン「人と環境にやさしい価値を届ける」の実現、ESGを軸とした成長戦略の策定・実践には、マネジメント経験・経営実績を持つ取締役が必要である。	6
マーケティング	パッケージング市場で持続的に成長するためには、市場、お客様の声を常に聞き、本質を理解し共に成長すること。その経験を持つ取締役が必要である。	6
ものづくり・開発	循環型社会の実現のため、環境配慮型製品を開発、実現するには、様々なイノベーションの推進実績や、技術・品質・環境分野での確かな知識や、それらを理解し戦略立案の経験を持つ取締役が必要である。	3
グローバルビジネス	海外グローバル展開の加速および収益性強化には、海外での事業マネジメント経験やローカルニーズに対応するため海外の生活文化・事業環境等に豊富な知識・経験を持つ取締役が必要である。	5
人財開発	持続的成長実現には、変化に対応し、成長する従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる人財戦略が必要である。ダイバーシティの推進を含む人財開発分野での確かな知識や、それらを理解し戦略立案の経験を持つ取締役が必要である。	6
財務戦略	強固な財務基盤を構築し、持続的な企業価値向上に向けた成長投資（M&A含む）の推進と株主還元強化を実現するには、財務・会計分野における確かな知識や、それらを理解し戦略立案の経験を持つ取締役が必要である。	5
コンプライアンス・ガバナンス・リスク管理	適切なガバナンス体制の確立は、社会に必要とされる持続的な企業価値向上の基盤である。取締役会における経営監督の実効性向上のためにも、コーポレート・ガバナンスやリスク管理・コンプライアンス分野で確かな知識や、それらを理解し戦略立案の経験を持つ取締役が必要である。	6
サステナビリティ・環境経営	パッケージでESG課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献する会社であるためには、脱炭素、エコデザイン、ダイバーシティ、ワークライフバランスに関する知見を持ち、推進していくことのできる取締役が必要である。	2
デジタルトランスフォーメーション(DX)推進	ワクワクする新たな価値を創出し市場での競争力を維持・強化するためには、データとデジタル技術を駆使した変革を推進していくことのできる取締役が必要である。	2

1



しおじ ひろ しみ

塩路 広海

再任

社外

独立

1957年1月28日生

略歴、当社における地位

1987年4月 弁護士登録
 1991年4月 塩路法律事務所開設
 同事務所 所長
 2015年6月 当社取締役（現任）
 2022年1月 弁護士法人塩路総合法律事務所
 代表社員（現任）

重要な兼職の状況

弁護士法人塩路総合法律事務所
 代表社員
 株式会社立花エレクトック社外取締役
 （監査等委員）
所有する当社の株式数
 1,703株

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

塩路広海氏は、弁護士実務および事務所経営を通じて培われた企業法務全般の幅広い見識を活かし、当社の経営全般に有益な指摘や意見をいただき、執行機能を監督する役割を適切に果たしていただいております。同氏は他社上場企業の社外取締役（監査等委員）としての実務経験をお持ちで、今後も独立した立場で当社の経営全般に適切な助言とコーポレート・ガバナンスの強化に貢献いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

また、同氏が選任された場合は、監査・指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定であります。

期待する主なスキル・経験

企業経営 マーケティング 人財開発 コンプライアンス・ガバナンス・リスク管理

社外取締役に就任してからの年数

8年

2



まき たつ んど

牧 辰人

再任

社外

独立

1972年9月14日生

略歴、当社における地位

1997年4月 朝日監査法人
 （現 有限責任あずさ監査法人）入所
 2000年4月 公認会計士登録
 2009年4月 SCS国際有限責任監査法人
 代表社員（現任）
 2017年6月 当社取締役（現任）

重要な兼職の状況

SCS国際有限責任監査法人代表社員
 SCS国際コンサルティング株式会社代表取締役
所有する当社の株式数
 一株

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

牧辰人氏は、公認会計士として培われた会計および税務における豊富な経験および幅広い見識を活かし、当社の経営全般、特にアジアでの事業展開や、海外グループ会社に対するガバナンスなどに対する有益な指摘や意見をいただき、執行機能を監督する役割を適切に果たしていただいております。今後も専門的見地にに基づき、独立した立場で当社の経営全般に適切な助言とコーポレート・ガバナンスの強化に貢献いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

また、同氏が選任された場合は、監査・指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定であります。

期待する主なスキル・経験

企業経営 グローバルビジネス 財務戦略 コンプライアンス・ガバナンス・リスク管理

社外取締役に就任してからの年数

6年

3



せき ゆう いち

関 勇 一

再任

社外

独立

1953年6月28日生

略歴、当社における地位

1978年 4月 株式会社神戸製鋼所入社
 2011年 6月 同社 専務取締役 技術開発本部本部長
 2012年 6月 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
 代表取締役副社長
 2014年 6月 同社 代表取締役社長
 2019年 6月 当社取締役（現任）
 2021年 6月 株式会社フジシール 監査役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社フジシール監査役
所有する当社の株式数
 一株

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

関勇一氏は、製造および開発分野を中心に、安全防災・ものづくりにおける責任者としての幅広い見識を活かし、当社の経営全般に有益な指摘や意見をいただき、執行機能を監督する役割を適切に果たしていただいております。

同氏は上場企業経営者としての経験をお持ちで、今後も独立した立場で当社の経営全般に適切な助言とコーポレート・ガバナンスの強化に貢献いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

また、同氏が選任された場合は、監査・指名・報酬委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定であります。

期待する主なスキル・経験

企業経営 ものづくり・開発 人材開発 コンプライアンス・ガバナンス・リスク管理

社外取締役に就任してからの年数

4年

4



おか ざき しげ こ

岡崎 成子

再任

1957年4月5日生

略歴、当社における地位

1990年 8月 当社入社
 1999年12月 当社経営企画室長
 2001年 1月 当社経営企画センター長
 2002年 6月 当社取締役
 2004年 6月 当社取締役 執行役
 2007年 3月 Fuji Seal Europe S.A.S. 代表取締役社長
 2008年 3月 当社取締役 代表執行役社長
 2020年 6月 当社取締役 代表執行役社長 CEO
 2021年 6月 当社取締役 代表執行役会長 CEO
 2023年 3月 当社取締役 代表執行役社長 CEO
 （現任）

重要な兼職の状況

株式会社創包代表取締役社長
所有する当社の株式数
 1,801,320株

取締役候補者とした理由

岡崎成子氏は、当社グループの経営責任者として、経営戦略をはじめ経営全般における豊富な経験および幅広い見識を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効的な強化に努めております。

同氏は当社経営者としての経験を通じ当社取締役として必要な見識・能力を有しており、グループ全体の経営を適切に監督し、持続的な成長と企業価値向上に貢献いただくことを期待し、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

期待する主なスキル・経験

企業経営 マーケティング 人材開発 デジタルトランスフォーメーション(DX)推進

5



おかざき よういち

岡崎 陽一

新任

1982年7月26日生

略歴、当社における地位

2012年10月 当社入社
 2017年1月 Pago Etikettiersysteme GmbH
 (現 Fuji Seal Germany GmbH)
 機械事業ゼネラルマネージャー
 2019年2月 同社 代表取締役社長
 2020年1月 当社経営企画室 室長
 2022年2月 株式会社フジシール機械事業本部長
 2022年6月 当社執行役
 2022年12月 当社執行役 (機械事業兼欧州担当)
 (現任)
 Fuji Seal B.V. 代表取締役社長 (現任)

重要な兼職の状況

Fuji Seal B.V. 代表取締役社長
所有する当社の株式数
 839,712株

取締役候補者とした理由

岡崎陽一氏は、当社の中期経営戦略策定や新規事業開発を推進した経験に加え、グローバル機械事業責任者としてイノベーションを推進することで、当社の企業価値向上に貢献してきました。

当社指名委員会は、同氏の全社戦略策定や、イノベーション推進に関する経験を取締役会の議論に取り入れながら、グループ全体の経営を適切に監督し、持続的な成長と企業価値向上に貢献いただくことを期待し、取締役候補者として選任をお願いするものであります。

期待する主なスキル・経験

企業経営 ものづくり・開発 グローバルビジネス サステナビリティ・環境経営

6



やだ あきかず

矢田 彰一

新任

1963年3月25日生

略歴、当社における地位

2018年7月 American Fuji Seal, Inc.入社
 American Fuji Seal, Inc. 代表取締役社長
 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長
 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長
 2019年6月 当社執行役
 2022年12月 当社執行役 財務担当 CFO (現任)

重要な兼職の状況

—
所有する当社の株式数
 3,600株

取締役候補者とした理由

矢田彰一氏は、当社グループの海外リージョン責任者としての経験に加え、豊富なマーケティングに関する見識を活かし、当社の企業価値向上に貢献してきました。

当社指名委員会は、同氏の海外における豊富な経験および、マーケティングに関する見識を取締役会の議論に取り入れながら、グループ全体の経営を適切に監督し、持続的な成長と企業価値向上に貢献いただくことを期待し、取締役候補者として選任をお願いするものであります。

期待する主なスキル・経験

企業経営 マーケティング 財務戦略 デジタルトランスフォーメーション(DX)推進

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 取締役選任基準
 当社指名委員会では、取締役選任に際して下記取締役選任基準を鑑み、候補者を選任しております。

分野	項目
基本	理念の実践
	参画意識
	変化の察知
戦略策定	ビジョンを示す
	戦略の構築・決断
	目標設定力
課題遂行	遂行力・実践力
	問題分析力
	リスク察知力
	リーダーシップ
リーダーシップ	変化対応力
	チャレンジ精神
人間性	社内信望
	社外信望
	信頼の獲得
経験・知識	新分野開拓の実績
	実績
	専門知識・経験

3. 塩路広海、牧辰人、関勇一の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は、塩路広海、牧辰人、関勇一の各氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。各氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
4. 当社は、塩路広海、牧辰人、関勇一の各氏との間で会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。
5. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補することとしており、その他の内容につきましては事業報告31頁をご参照ください。各候補者が取締役に選任され就任した場合、各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。
6. 当社指名委員会では、社外取締役候補者が会社法の規定する社外取締役の要件はもとより、当社指名委員会で定める取締役選任基準における社外取締役の独立性基準を満たしており、社外取締役としての独立性は十分に確保されているものと判断しております。

【ご参考】 社外取締役の独立性基準

社外取締役の独立性基準として、以下の事項のいずれにも該当しないことを「取締役選任基準」に定めております。

当社は社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、社外取締役（候補者も含む）がいずれの事項にも該当しない場合は当社に対する独立性を有しているものと判断しております。

なお、この基準において業務執行者とは、当社およびその連結子会社（以下「フジシールグループ」）の業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者および使用人を指すものといたします。

1. 現にフジシールグループの業務執行者である、または過去に一度でもフジシールグループの業務執行者であったもの
2. 過去5年間に於いて配偶者および二親等内の親族がフジシールグループの取締役、執行役、監査役、経営幹部である場合
3. フジシールグループおよび社外取締役本籍企業グループの双方いずれかにおいて、過去3年間継続して連結売上高の2%以上を占める重要な取引先の現在の業務執行者の場合
4. フジシールグループから役員報酬以外に、専門的サービス提供者（コンサルタント、弁護士、会計士、税理士、弁理士、司法書士等）として、多額（注1）の報酬を受領している場合
5. 社外役員の相互派遣関係にある場合（注2）

（注1）多額とは、当該社外取締役が個人の場合、3年間の平均額として年間1,000万円以上とし、当該社外取締役が特定の法人・組合等の団体に所属する場合、当該団体の連結売上高の2%を超えることをいう。

（注2）社外役員の相互派遣関係とは、フジシールグループの業務執行者が他の会社の社外取締役または社外監査役であり、かつ、当該他の会社の業務執行者が当社の社外取締役である関係をいう。

以 上

(提供書面)

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

1. 当社グループの現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当社グループでは「包んで価値を日々新たなところで創造します。」を経営理念に掲げ、お客様とともに成長することにより、企業価値の向上を図っております。また「人と環境にやさしい価値を届ける」ことを経営の基本方針とし、お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーとともに、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しております。

当連結会計年度における業績は、売上高1,840億35百万円（前期比8.1%増）、営業利益81億94百万円（前期比22.5%減）、経常利益84億26百万円（前期比20.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益68億69百万円（前期比12.3%増）となりました。

売 上 高		営 業 利 益	
第64期 1,703億円	8.1%増	第64期 105億円	22.5%減
第65期 1,840億円		第65期 81億円	
経 常 利 益		親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	
第64期 106億円	20.5%減	第64期 61億円	12.3%増
第65期 84億円		第65期 68億円	

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

[日 本]

シュリンクラベルは売上高479億6百万円（前期比4.7%増）、タックラベルは売上高91億78百万円（前期比6.7%減）、ソフトパウチは売上高203億86百万円（前期比19.2%増）、機械は売上高68億31百万円（前期比12.9%増）、その他は売上高128億32百万円（前期比5.3%減）となりました。

その結果、日本全体の売上高は971億35百万円（前期比5.2%増）、損益面は営業利益76億23百万円（前期比0.3%増）となりました。

[米 州]

シュリンクラベルは売上高418億32百万円（前期比22.8%増、現地通貨ベース2.6%増）、タックラベルは売上高17億90百万円（前期比43.8%増、現地通貨ベース20.1%増）、ソフトパウチは売上高3億68百万円（前期比18.8%減、現地通貨ベース32.2%減）、機械は売上高52億11百万円（前期比0.4%増、現地通貨ベース16.2%減）、その他は売上高9億45百万円（前期比27.9%減、現地通貨ベース39.8%減）となりました。

その結果、米州全体の売上高は501億49百万円（前期比18.7%増、現地通貨ベース0.9%減）、損益面は営業利益17億49百万円（前期比50.6%減、現地通貨ベース58.7%減）となりました。

[欧 州]

シュリンクラベルは売上高151億23百万円（前期比17.1%増、現地通貨ベース10.1%増）、タックラベルは売上高55億28百万円（前期比10.1%減、現地通貨ベース15.5%減）、ソフトパウチは売上高1億49百万円（前期比30.8%増、現地通貨ベース23.0%増）、機械は売上高73億18百万円（前期比13.6%減、現地通貨ベース18.8%減）となりました。

その結果、欧州全体の売上高は281億18百万円（前期比1.7%増、現地通貨ベース4.4%減）、損益面は営業損失10億79百万円（前期は営業損失8億37百万円）となりました。

〔アセアン〕

シュリンクラベルは売上高81億75百万円（前期比9.5%増、現地通貨ベース8.6%減）、タックラベルは売上高2億20百万円（前期比21.2%増、現地通貨ベース1.2%増）、ソフトパウチは売上高79億20百万円（前期比0.7%増、現地通貨ベース15.9%減）、機械は売上高6億28百万円（前期比27.1%増、現地通貨ベース6.1%増）、その他は売上高5億15百万円（前期比119.9%増、現地通貨ベース83.6%増）となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は174億60百万円（前期比7.5%増、現地通貨ベース10.2%減）、損益面は営業利益94百万円（前期比72.2%減、現地通貨ベース76.8%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度は、総額110億68百万円（連結調整額を含む）の設備投資を行いました。

その主な内容は、シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチ事業などの生産設備の増強・更新であります。

なお、セグメント別の内訳は日本43億2百万円、米州54億78百万円、欧州5億41百万円およびアセアン7億22百万円となりました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、運転資金枠の利用により短期借入が増加した一方で、長期借入の一部は期日返済に伴い減少しました。その他設備投資等の資金は、自己資金をもって充たいたしました。

[業績サマリー]

(単位：百万円)

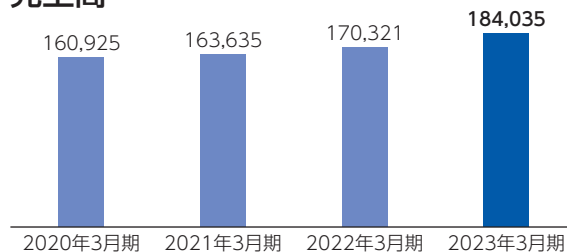
	第 64 期 (2022年3月期)	第 65 期 (2023年3月期) (当連結会計年度)	増 減 率	現 地 通 貨 率 増 減 率
日 本				
シュリンクラベル	45,759	47,906	4.7%	—
タックラベル	9,839	9,178	△6.7%	—
ソフトパウチ	17,104	20,386	19.2%	—
機 械	6,053	6,831	12.9%	—
そ の 他	13,548	12,832	△5.3%	—
売 上 高 合 計	92,305	97,135	5.2%	—
営 業 利 益	7,597	7,623	0.3%	—
米 州				
シュリンクラベル	34,060	41,832	22.8%	2.6%
タックラベル	1,244	1,790	43.8%	20.1%
ソフトパウチ	453	368	△18.8%	△32.2%
機 械	5,191	5,211	0.4%	△16.2%
そ の 他	1,311	945	△27.9%	△39.8%
売 上 高 合 計	42,261	50,149	18.7%	△0.9%
営 業 利 益	3,539	1,749	△50.6%	△58.7%
欧 州				
シュリンクラベル	12,918	15,123	17.1%	10.1%
タックラベル	6,151	5,528	△10.1%	△15.5%
ソフトパウチ	114	149	30.8%	23.0%
機 械	8,473	7,318	△13.6%	△18.8%
売 上 高 合 計	27,658	28,118	1.7%	△4.4%
営 業 利 益	△ 837	△ 1,079	—	—
アセアン				
シュリンクラベル	7,464	8,175	9.5%	△8.6%
タックラベル	182	220	21.2%	1.2%
ソフトパウチ	7,862	7,920	0.7%	△15.9%
機 械	494	628	27.1%	6.1%
そ の 他	234	515	119.9%	83.6%
売 上 高 合 計	16,237	17,460	7.5%	△10.2%
営 業 利 益	341	94	△72.2%	△76.8%
通 貨				
米ドル平均為替レート (円)	109.90	131.62	19.8%	—
ユーロ平均為替レート (円)	129.91	138.14	6.3%	—

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 6 2 期 (2020年3月期)	第 6 3 期 (2021年3月期)	第 6 4 期 (2022年3月期)	第 6 5 期 (2023年3月期) (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	160,925	163,635	170,321	184,035
営 業 利 益 (百万円)	12,634	12,428	10,572	8,194
経 常 利 益 (百万円)	12,901	12,104	10,600	8,426
親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	8,808	8,375	6,117	6,869
1株当たり当期純利益 (円)	155.51	150.93	111.70	125.43
総 資 産 (百万円)	152,694	159,367	164,646	180,004
純 資 産 (百万円)	97,639	103,080	109,492	120,571
1株当たり純資産額 (円)	1,757.22	1,869.58	1,999.85	2,201.40

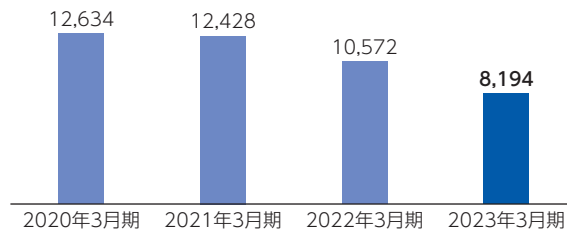
(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第64期の期首から適用しておりますが、財産および損益の状況に与える影響は軽微であります。

売上高

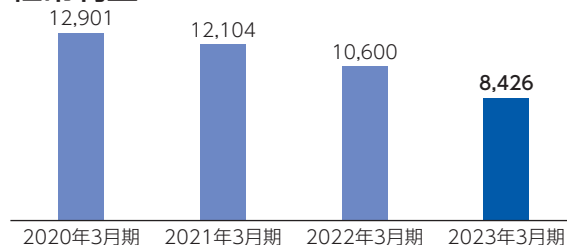


営業利益

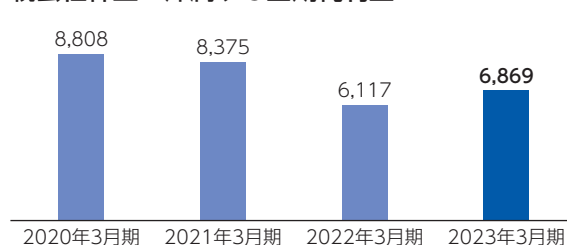
(単位：百万円)



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議 決 権 の 所 有 割 合	主 な 事 業 内 容
株式会社フジシール	360百万円	100%	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチおよび包装機械を中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造および販売
株式会社フジタック	24百万円	100%	タックラベルの販売
株式会社フジアステック	40百万円	100%	包装機械のメンテナンスサービス
株式会社フジフレックス	30百万円	100%	ソフトパウチの製造、販売
株式会社フジタックイースト	50百万円	100%	タックラベルの製造、販売
株式会社フジシールウエスト	100百万円	－% (間接所有100%)	タックラベルおよびソフトパウチの製造、販売
株式会社フジシールビジネスアソシエ	9百万円	－% (間接所有100%)	国内グループ会社に対する事務サービス提供
American Fuji Seal, Inc.	USD 80,773千	100%	シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチおよび各種包装資材の製造、販売
American Fuji Technical Services, Inc.	USD 500千	100%	包装機械の製造、販売およびメンテナンスサービス
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	USD 19,813千	99.9% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売
Fuji Seal B.V.	EUR 100千	100%	欧州グループ会社の株式保有および事業活動の支援、管理 シュリンクラベル、ソフトパウチおよび各種包装資材の販売
Fuji Seal Europe Ltd.	GBP 24,500千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売
Fuji Seal France S.A.S.	EUR 8,722千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の製造、販売

名 称	資 本 金	議 決 権 の 所 有 割 合	主 な 事 業 内 容
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	PLN 170,000千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよびタックラベルの製造、販売
Fuji Seal Europe B.V.	EUR 45千	－% (間接所有100%)	包装機械の製造、販売およびメンテナンスサービス
Fuji Seal Europe S.A.S.	EUR 18,290千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の販売
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	EUR 10千	－% (間接所有100%)	シュリンクラベルおよび各種包装資材の販売
Fuji Seal Switzerland AG	CHF 2,000千	100%	包装機械のメンテナンスサービス
Fuji Seal Germany GmbH	EUR 1,533千	100%	タックラベルおよび包装機械の製造、販売
Fuji Seal Italy S.r.l.	EUR 100千	－% (間接所有100%)	包装機械の製造、販売
Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd.	THB 700,000千	99.9% (間接所有100%)	シュリンクラベル、ソフトパウチ、各種包装資材の製造、販売、および包装機械の販売
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	THB 17,100千	100%	包装機械の販売、メンテナンスサービスおよび組み立て
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	VND 297,763,200千	100%	シュリンクラベル、ソフトパウチおよび各種包装資材の製造、販売
PT. Fuji Seal Indonesia	IDR 51,956,400千	99.9% (間接所有100%)	シュリンクラベル、各種包装資材および包装機械の販売
Fuji Seal India Pvt Ltd.	INR 32,300千	99.0% (間接所有100%)	各種包装資材、包装機械の販売および包装機械のメンテナンスサービス

(注) 当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるFuji Seal Switzerland AGの解散および清算を決議いたしました。現地の法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(4) 当社グループの対処すべき課題

当社グループは、ビジョン、ありたい姿を実現するために以下の課題に取り組み、事業運営を行ってまいります。

- 全世界的にも解決が求められている「気候変動問題」や「海洋プラスチック問題（生物多様性の保護）」をはじめとする環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、循環型社会の実現に向けて、環境側面を考慮したものづくりを進める。環境負荷低減に加え、環境配慮型製品を開発・生産し、事業活動を通じて当社グループだけではなくお客様とともに環境に対する目標の達成を実現していく。
- 大きく変動する経済情勢、加速する市場やお客様の変化のスピード、消費者ライフスタイルの多様性、消費地の拡大等、変化するお客様の課題に対しスピードを持って解決し、更なるサービスを提供できるグローバルなものづくり体制を構築、維持、発展させる。
- お客様により近い現場で、お客様のパッケージの課題をお聞きする。課題解決のスピード、質を上げる。同時に、明日の課題を解決する開発ができる体制を強化する。
- 人にやさしいパッケージで社会に貢献することを目指し、そのための研究開発に従事する人財の育成や研究開発の奨励・助成等を推進・支援する。
- 当社グループの価値観を共有し、成長をリードする人財の育成を加速する。
- 市場の変化、自然災害、感染症の拡大等々、多様化し増加するリスクを常に意識し、リスクマネジメント体制を構築するとともに、変化に適合すべく、そのリスクマネジメント体制自体の継続的な見直しを行い、確実な運用を行う。
- 財務体制の強化とグローバル資金の有効活用および管理の強化を推進し、財務基盤を強化するとともに、変化するリスクに対応した規程体系の整備による法務基盤の強化、情報セキュリティ対策の強化を図る。
- 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組みとして、コーポレート・ガバナンスを強化する。

(5) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

シュリンクラベル、タックラベル、ソフトパウチおよび包装機械を中心としたパッケージングシステムの企画、提案、開発、製造および販売

(6) 主要な拠点等 (2023年3月31日現在)

[日本グループ会社の拠点]

事業所名	会社名	所在地
本社	当社および日本グループ会社	大阪本社 (大阪市淀川区) 東京本社 (東京都千代田区)
営業所	株式会社フジシール	札幌営業所 (札幌市) 名古屋営業所 (名古屋市) 九州営業所 (福岡市)
工場	株式会社フジシール	筑波工場 (茨城県稲敷郡) 結城工場 (茨城県結城市) 名張工場 (三重県名張市) <small>エスバイエス</small> S×Sセンター (兵庫県尼崎市)
	株式会社フジタックイースト	山形工場 (山形県寒河江市)
	株式会社フジシールウエスト	宇部工場 (山口県宇部市)
技術センター	株式会社フジシール	<small>エスバイエス</small> S×Sセンター (兵庫県尼崎市)

〔海外グループ会社の拠点〕

会 社 名	所 在 地
American Fuji Seal, Inc.	アメリカ/ケンタッキー州、インディアナ州
American Fuji Technical Services, Inc.	アメリカ/インディアナ州
Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ/グアナフアト州
Fuji Seal B.V.	オランダ/ダーネ
Fuji Seal Europe Ltd.	イギリス/ジリングム
Fuji Seal France S.A.S.	フランス/フジュロル
Fuji Seal Poland Sp.zo.o.	ポーランド/クトノ
Fuji Seal Europe B.V.	オランダ/ダーネ
Fuji Seal Europe S.A.S.	フランス/パリ
Fuji Seal Iberia, S.L.U.	スペイン/バルセロナ
Fuji Seal Switzerland AG	スイス/グラブス
Fuji Seal Germany GmbH	ドイツ/アイヒタール
Fuji Seal Italy S.r.l.	イタリア/ローディゴ
Fuji Seal Packaging(Thailand) Co., Ltd.	タイ/バンコク
Fuji Seal Engineering Co., Ltd.	タイ/サムットプラーカーン県
Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.	ベトナム/ビンズオン省
PT. Fuji Seal Indonesia	インドネシア/ジャカルタ
Fuji Seal India Pvt Ltd.	インド/ムンバイ

(注) 当社は、2023年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるFuji Seal Switzerland AGの解散および清算を決議いたしました。現地の法律に従い、必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(7) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
5,767 (294) 名	125名減 (69名減)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は () 内に期末現在人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
42 (2) 名	2名増 (-)	46.2歳	13.6年

(注) 従業員数は就業人員であり、パートおよび嘱託社員は () 内に期末現在人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社三菱UFJ銀行	6,288
株式会社日本政策投資銀行	2,654
株式会社みずほ銀行	1,414
農林中央金庫	1,414

(9) その他当社グループの現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（2023年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 200,000,000株
- ② 発行済株式の総数 60,161,956株
- ③ 株主数 16,546名
- ④ 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,316千株	11.5%
株式会社創包	6,240	11.4
公益財団法人フジシール財団	4,800	8.8
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	4,258	7.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,101	3.8
岡 崎 成 子	1,801	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（リテール信託口820079255）	1,800	3.3
藤 尾 弘 子	1,784	3.3
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,669	3.0
THA BANK OF NEW YORK MELLON 140042	1,476	2.7

- (注) 1. 当社は、自己株式5,391,436株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況
・取締役、その他の役員に交付した株式の区分別合計

役員区分	株式数	交付対象者数
社外取締役	－株	－名
取締役 (社外取締役を除く)	－株	－名
執行役	15,800株	11名

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、事業報告29頁「2. (3) ③ 取締役および執行役に支払った報酬等の総額」に記載しております。

- ⑥ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および執行役の状況（2023年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
取締役	塩路 広海	—	弁護士法人塩路総合法律事務所代表社員 株式会社立花エレテック社外取締役（監査等委員）
取締役	牧 辰人	—	SCS国際有限責任監査法人代表社員 SCS国際コンサルティング株式会社代表取締役
取締役	関 勇一	—	株式会社フジシール監査役
取締役 代表執行役社長 CEO	岡崎 成子	—	株式会社創包代表取締役社長
取締役	城川 雅行	—	—
執行役	梅田 英明	シュリンクラベル 事業担当	American Fuji Seal, Inc.取締役生産本部長
執行役	京金 武司	タックラベル 事業担当	株式会社フジタック代表取締役社長 Fuji Seal Switzerland AG取締役会長
執行役	福田 真久	ソフトパウチ 事業担当	株式会社フジフレックス代表取締役社長
執行役	岡崎 陽一	機械事業兼 欧州担当	Fuji Seal B.V.代表取締役社長
執行役	松崎 耕介	日本担当	株式会社フジシール取締役会長
執行役	川崎 悟	米州担当	American Fuji Seal, Inc.代表取締役社長 American Fuji Technical Services, Inc. 代表取締役社長 Fuji Seal Packaging de Mexico, S.A. de C.V. 代表取締役社長
執行役	山本 貴史	アセアン担当	Fuji Seal Packaging (Thailand) Co., Ltd. 代表取締役社長 Fuji Seal Vietnam Co., Ltd.取締役会長
執行役	高橋 文章	法務・リスク マネジメント担当	—

会社における地位	氏 名	担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
執 行 役	マリエケ サワー プルーフマーカース (Marieke Sauer- Ploegmakers)	人 事 担 当	Fuji Seal Germany GmbH代表取締役社長
執 行 役 C F O	矢 田 彰 一	財 務 担 当	-

- (注) 1. 取締役のうち、塩路広海、牧辰人、関勇一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 当事業年度における執行役の異動は次のとおりであります。

氏 名	新 担 当	旧 担 当	異 動 年 月 日
岡 崎 成 子	代表執行役社長CEO	代表執行役会長CEO	2023年3月1日
岡 崎 陽 一	機 械 事 業	-	2022年6月23日
	機 械 事 業 兼 欧 州 担 当	機 械 事 業	2022年12月1日
山 本 貴 史	ア セ ア ン 担 当	-	2022年6月23日
マリエケ サワー プルーフマーカース (Marieke Sauer- Ploegmakers)	人 事 担 当	-	2022年6月23日
高 橋 文 章	法 務 ・ リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 担 当	財 務 ・ リ ス ク マ ネ ジ メ ン ト 担 当	2022年12月1日
矢 田 彰 一	財 務 担 当 C F O	-	2022年12月1日

- ・城川雅行（代表執行役社長COO）は、2023年2月28日付で辞任により退任いたしました。
3. 会社法第2条第12号に定める指名委員会等設置会社の各委員は、会社法第400条第2項の規定に基づき2022年6月23日開催の取締役会で選定され同日就任いたしました。
- 指名委員：岡崎成子氏（委員長）、塩路広海氏、牧辰人氏、関勇一氏
報酬委員：岡崎成子氏（委員長）、塩路広海氏、牧辰人氏、関勇一氏
監査委員：関勇一氏（委員長）、塩路広海氏、牧辰人氏
4. 当社は、取締役のうち、塩路広海、牧辰人、関勇一の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社は、監査委員会の職務を補助する常勤の内部監査担当者を配置しているため、常勤の監査委員の選定を行っておりません。
6. 取締役の牧辰人氏は、公認会計士であり、財務・会計に関する知見を有しております。

② 報酬委員会による取締役および執行役が受ける報酬額等の決定に関する方針等

報酬委員会は、取締役および執行役が受ける個人別の報酬内容の決定に関する方針を以下のとおり定めました。報酬委員会は、当方針により取締役および執行役が受ける個人別の報酬を決定するものであります。

また、報酬委員会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当方針と整合していることを確認しており、当方針に沿うものであると判断しております。

1. 報酬に関する基本方針等

- イ. 企業理念に賛同した多様で優秀な人財（人材）が力を発揮し、報奨することのできる報酬制度であること。
- ロ. 持続的な成長にむけた経営戦略に基づく業績目標達成を促す報酬制度であること。
- ハ. 企業価値の持続的向上を促し、株主の皆様と利益を共有する報酬制度であること。
- 二. 報酬制度の決定プロセスは客観的で透明性の高いものであること。

2. 報酬制度の概要

イ. 手続

取締役および執行役の報酬等の方針、報酬体系、業績連動の仕組みは、報酬委員会において審議決定いたします。

ロ. 報酬の構成

社外取締役を含む取締役は固定報酬である「基本報酬」のみで構成され、執行役は「基本報酬」および変動報酬である短期インセンティブとしての「業績連動報酬」および中長期インセンティブとしての「譲渡制限付株式報酬」により構成されております。

ハ. 基本報酬

基本報酬水準については、各人の経歴・職歴・職務・職責に応じ、当社の業績・経営環境等を考慮の上決定いたします。

二. 業績連動報酬

業績連動報酬は各執行役が分掌する部門の業績達成度等に応じて報酬委員会が決定した額とし、報酬総額に占める比率は0%～30%程度の範囲で変動いたします。算定項目には、単年度の連結売上高、営業利益率や、経営戦略上重要な財務指標のほか、環境指標や人材育成などの非財務指標も含まれます。なお、業績連動報酬が一定額に達した場合は、その一部を当社株式で支給いたします。

ホ. 譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬は株主の皆様と同じ価値観を共有し、当社グループの企業価値を持続的に向上させるために、執行役に対する中長期的なインセンティブとして支給いたします。

③ 取締役および執行役に支払った報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
社 外 取 締 役	27	27	—	—	4
取 締 役 (社外取締役を除く)	1	1	—	—	1
執 行 役	228	200	6	21	13

- (注) 1. 期末現在の人員は、取締役5名（うち社外取締役3名）、執行役11名（うち取締役を兼務1名）であります。なお、上表には当事業年度中に任期満了等で退任した社外取締役1名、執行役2名を含んでおります。
2. 取締役と執行役を兼務している者の報酬は、執行役の欄に記載しております。
3. 執行役のうち、子会社の業務執行を主とする者の報酬は、子会社で支払っております。
4. 業績連動報酬等に係る業績指標は、「② 2. 報酬制度の概要」に記載のとおりであります。当事業年度の業績連動報酬は、前連結会計年度の業績達成度他に基づき支給しており、その主たる実績は2021年5月12日公表の連結業績予想に対し、売上高達成率100.2%、営業利益達成率は77.7%であります。
5. 非金銭報酬等の内容は当社の譲渡制限付株式であり、当事業年度に費用計上した額であります。当事業年度における交付状況は「2. (1) ⑤ 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況」に記載しております。
6. 上記のほか社外取締役が、当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は1百万円でありませぬ。

④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役	塩路	広海	弁護士法人塩路総合法律事務所代表社員 株式会社立花エレテック社外取締役（監査等委員）
取締役	牧	辰人	SCS国際有限責任監査法人代表社員 SCS国際コンサルティング株式会社代表取締役
取締役	関	勇一	株式会社フジシール監査役（注）

（注）株式会社フジシールは、当社の出資比率100%の子会社であり、当社とロイヤリティーなどの取引関係があります。その他の社外役員各氏の兼職先と当社との間にはいずれも特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

氏名 (地位)	当事業年度における活動状況および 社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
塩路広海 (取締役)	当事業年度開催の取締役会8回すべて、監査委員会8回に出席し、長年にわたる弁護士実務を通じて培われた豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 指名・報酬委員会においては、当社取締役、執行役の選任および報酬に関する客観性を高めることに貢献いただきました。
牧辰人 (取締役)	当事業年度開催の取締役会8回すべて、監査委員会9回すべてに出席し、グローバルな会計、特にアジアでの事業展開や豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 指名・報酬委員会においては、当社取締役、執行役の選任および報酬に関する客観性を高めることに貢献いただきました。
関勇一 (取締役)	当事業年度開催の取締役会8回すべて、監査委員会9回すべてに出席し、技術開発分野を中心に、安全防災・ものづくりにおける責任者、また上場企業経営者としての豊富な経験および幅広い知見から、議案の審議等に必要な発言を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 指名・報酬委員会においては、当社取締役、執行役の選任および報酬に関する客観性を高めることに貢献いただきました。

（注）なお、当社の当事業年度取締役会は、1回の開催で2日間にわたる審議を4回（計8日間）、1日の審議を4回実施し、延べ12日間合計46時間超の審議を行っております。また、上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条および当社定款第22条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が14回ありました。

八. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人財を迎えることができるよう、現行定款において、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である塩路広海、牧辰人、関勇一の各氏は、当社との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

「社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。」

二. 社外取締役の独立性基準

独立性基準については、本招集ご通知の「株主総会参考書類」に記載しております。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社およびすべての当社子会社におけるすべての取締役、執行役および管理職を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補することとしており、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は填補の対象外としております。当該保険契約の保険料は、全額当社が負担しております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称 有限責任監査法人トーマツ
- ② 報酬等の額

	支 払 額
イ. 当事業年度に係る公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	41百万円
ロ. 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	54百万円

- (注) 1. 海外にある当社の重要な連結子会社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国法令を含む）の規定によるものに限る）を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬の見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

当社および子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、間接業務分析および税務アドバイザー業務の対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定方針

監査委員会は、会計監査人の解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査委員会規則に則り、会計監査人の解任または不再任に関して株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

監査委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査委員会が選定した監査委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他当社および子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という）の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 監査委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項

監査委員会の職務を補助する組織をグループ内部監査室とし、補助すべき使用人はグループ内部監査室に所属するグループ内部監査室長、同所属社員およびグループ内部監査室長が監査委員会の許可を得て任命した監査担当者（以下、総称して「監査担当者等」という）といたします。

② 前号の取締役および使用人の執行役からの独立性に関する事項および監査委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査担当者等の異動、人事考課および給与改定については、あらかじめ監査委員会の同意を要するものといたします。

また、執行役は、監査担当者等がその職務を遂行する上で不当な制約を受けまいよう配慮しなければならないが、監査担当者等はその職務を遂行する上で不当な制約を受けたときは、監査委員会または監査委員に報告し、不当な制約を排除するよう求めることができるものといたします。監査担当者等は、監査委員会の指揮命令に従わなければなりません。

- ③ 当社グループの取締役、執行役および使用人が監査委員会に報告をするための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制
監査委員会は、必要に応じて、監査委員以外の者を出席させ、その報告と意見を聞くことができるものとし、これにより監査委員会に出席する取締役、執行役およびその他の使用人（以下「役員・社員」という）は、監査委員会に対し、監査委員会が求めた事項について説明しなければなりません。役員・社員は、グループ内部監査室を経由して監査委員会に対し報告することができるものといたします。この報告を行った役員・社員に対し当該報告を行ったことによる解雇その他の不利益が及ぶことを禁止いたします。
なお、役員・社員は以下の事項を報告すべき事項といたします。
イ. 取締役会決議により委任を受けた事項を決定したときは、当該決定に関する事項
ロ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、その事実
- ④ 監査委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査委員がその職務の執行について会社法に基づく費用等の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る職務の執行に必要でない認められる場合を除き、速やかに当該費用等の債務を処理するものといたします。
- ⑤ その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査委員会は、グループ内部監査室と定期的に報告・調整を行うための連絡会を実施しております。
また、「グループ内部監査規程」を制定し、内部監査の円滑かつ効果的な運営を図る体制をとっております。さらに会計監査人とも緊密な連携を保つとともに、定期的に監査方針や監査意見交換などを行う会合を開催しております。
グループ内部監査室は、当社グループを対象にした内部監査の仕組みを確立し、方針管理、経営リスク管理を行い、当社グループの内部統制の整備および内部監査体制の向上を図っております。

- ⑥ 当社グループにおける取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項その他当社グループの業務の適正を確保するための体制
当社はホールディングカンパニーとして、当社グループの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会では当社グループの経営に関する重要事項の決定・承認およびすべてのグループ会社の業務執行報告を行っております。
「グループ会社運営規程」において、グループ経営に関する基本方針、管理体制および運営基準等をはじめ、グループ全体の職務権限を定めております。グループ会社が、本規程に基づき経営状況他グループ経営に影響を及ぼす一定の重要事項の決定について、事前に当社の承認を得るとともに、一定の事項を当社に対し報告することを通じて、当社グループの事業活動の一体的な運営、管理および支援を行っております。
グループ内部監査室は、当社グループ各社の業務を所管する部署と連携して内部統制の状況を把握し、監査委員会に報告するとともに、改善策の提案を行っております。
また、当社グループのサステナビリティ経営の推進および支援を目的として、取締役会の監督のもと、グループサステナビリティ委員会を設置し、グループ全体のESGに関する目標設定や進捗状況のモニタリングを実施・推進・報告する体制をとっております。
- ⑦ 当社グループの取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
「フジシールグループ倫理綱領」において、当社グループが社会の信頼を得るためにグループ各社の取締役、執行役、役員および従業員の一人ひとりが企業倫理の観点から準拠すべき普遍的価値を「倫理規範」として定め、倫理規範を誠実に実践するための行動基準を「行動規範」として定めております。加えて、「グループコンプライアンス管理規程」において、コンプライアンスの方針、体制、手順等を定めております。
コンプライアンス委員会（グループおよび地域別）は、重要な問題や重大な違反に関する業務プロセスの見直し等の再発防止策、課題の審議・決定を行います。コンプライアンス体制の維持・向上、啓発教育、取締役会への報告に加え、経営上重要な判断を伴う場合は取締役会に審議・決定を依頼いたします。また、コンプライアンスに関する問題を早期に発見し、適切に対応するため、疑義ある行為等について相談、通報の窓口（社外の弁護士、外部専門会社やグループ内部監査室を含む）に直接通報できる制度（相談ホットライン）を設けております。
さらに、「グループ内部統制規程」を定めるとともにJ S O X推進委員会を設置し、財務報告の適正性の確保・強化に努めております。
- ⑧ 執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
執行役は、当社グループ各社の株主総会ならびに取締役会議事録、稟議書、決算に関する計算書類、契約書等執行役の職務の執行に係る重要情報については、10年以上保管するものとし、「グループサステナビリティ基本方針」内の情報セキュリティ方針に基づき必要な対策を講じるとともに、監査委員会等からの閲覧の要請に備えるものいたします。

- ⑨ 当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社グループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針および管理体制を定めた「グループリスク管理規程」により、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益および社会的信用の向上を図ることとしております。グループコンプライアンス委員会は、グループ全体および各地域に潜在するリスクを把握し、取締役会の審議を経て各リスクの重大性をリスクマップにまとめた上で、これに対応する体制を整備することを、リスク管理の基本フレームとしております。
また本規程に基づき、グループの防災体制・危機管理体制を整備し、想定されるリスクの周知および共有化を進め、リスク発生の際の迅速かつ適切な情報伝達と対応および再発防止に取り組んでおります。
- ⑩ 当社グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
前記「グループ会社運営規程」を中心とした規程体系に基づき、職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しております。
経営理念を基軸に、中期および年次の事業計画に基づいて目標達成のために活動し、その業務執行状況を取締役に報告し、取締役会の評価を受けます。IT技術を活用したWEB会議などで業務の効率化を図るとともに、定期的および随時必要に応じた事業報告・リスク報告などを通じ、経営上重要な情報を識別し、確実にこれを取締役にフィードバックする体制を確保しております。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ① 当社グループのコンプライアンス体制についての運用状況
当社は、グループコンプライアンス委員会を定期的開催し、年度ごとにコンプライアンスに関するテーマ・取組事項の設定を含む取組計画を策定、施策を実施するとともに、啓発活動等を行っております。また、当社グループの役員によるコンプライアンス宣言書への署名および当社グループの役員・社員へのコンプライアンスカードの配布ならびに教育により、法令、社内規程の遵守のみならず企業倫理に則った行動指針を明確にし、その実効性の確保に向けた取り組みを行いました。
相談ホットラインは、秘密保持の徹底と不利益な取扱いの禁止が確保されており、匿名でも利用することができます。また、その通報状況は、コンプライアンス委員会と取締役会および監査委員会において定期的に報告されております。

② 当社グループのリスクマネジメント体制についての運用状況

当社グループでは「グループリスク管理規程」に基づき、グループ全体および各地域に潜在するリスクの重大性をリスクマップにまとめ、各リスクに対応する体制を整備するとともに、このリスクマップを基に各地域で取組計画を策定し、継続的な取り組みを行っております。当社グループのリスクマップにおいては、火災や原材料の高騰・不足、情報流出やシステム障害・サイバー攻撃をはじめ、当社を取り巻く多種多様なリスク事象について、発生可能性と経営への影響度を基にリスク評価を行っております。また同時に、当社グループの経営に重大な影響を与える可能性のある不測の事態が発生した場合の緊急連絡網を整備し、これを日々運用することでグループ全体での再発防止・二次被害拡大防止を図っております。

またリスクモニタリング機能として監査委員会の指示のもとグループ内部監査室により実施される内部監査および必要に応じて実施される第三者によるリスク管理体制の監査が実施され監査委員会および代表執行役に報告されております。

③ 当社グループにおける取締役等の職務執行についての取組状況

当社グループでは「取締役会規則」に基づき、当事業年度において8回の取締役会が開催されました（延べ12日間合計46時間超の審議）。

取締役会では、事業戦略・年次事業計画・投資戦略・財務管理等をはじめ、E S G（環境・社会・企業統治）に関する課題やグループ経営のあり方、ステークホルダーとの関係などを審議しております。

2023年3月期については、事業戦略、投資、原材料高騰、E S G課題への取り組みについて精力的に審議を行いました。

また当社グループ各社の業務執行状況が報告され、経営目標の達成状況、経営課題やリスク、それらに対する対応策・打開策等について議論を行いました。

④ 当社グループにおける業務の適正を確保するための取組状況

監査委員会は「監査委員会規則」に基づき、当事業年度において9回開催されました。監査委員会では監査計画や監査方針、内部統制等について審議されました。

また、グループ内部監査室は監査委員会の指示に基づき、当社グループ会社を対象にした監査を実施し、改善提案を実施いたしました。相談ホットラインの相談窓口が内部監査室にも設置されており、社外取締役のみで構成される監査委員会にも通報することができるようになっております。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、2022年3月期を初年度とする中期経営計画において、パッケージングを通じ、すべての人が笑顔で安心して暮らせる循環型社会・持続的社会的の実現に貢献し、企業価値を高めることを目指しております。株主の皆様への各期の連結業績に応じた利益還元を行うことと同時に、利益還元を継続的に大きくし続けることが、経営の最重要課題と位置付けております。

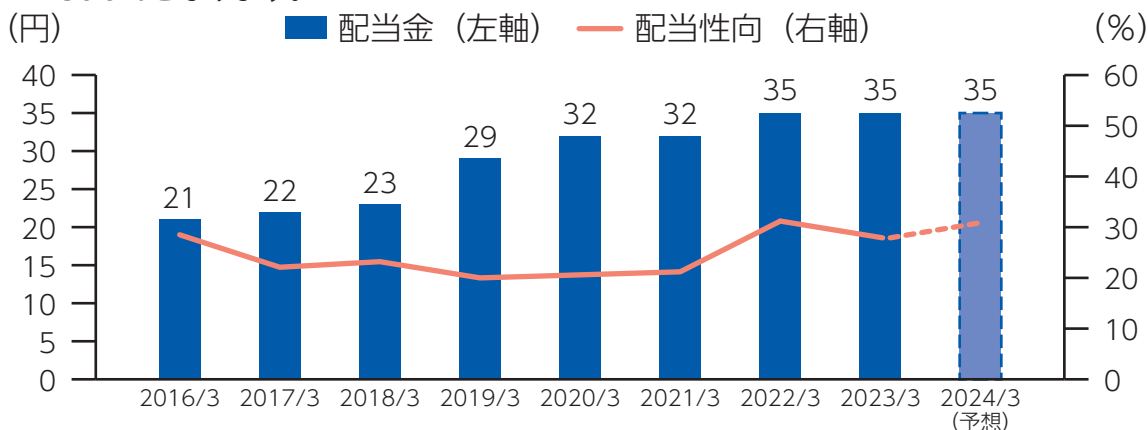
このようなことから、利益配分に関する当社の考え方は、次のとおりであります。

- ・継続的な成長のための投資（技術開発、人材育成、設備投資、M&A）
- ・連結配当性向は、20～25%を目標とする
- ・1株当たり配当額の安定的かつ継続的な増加
- ・有事に備えた安定的な財務基盤の構築および機動的な自己株式の取得と処分（資本効率の向上）

2023年3月期は、原材料価格等の高騰の継続や欧米でのインフレ加速に伴い、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状態となりましたが、連結子会社であるFuji Seal Switzerland AGの解散および清算決議に伴う税効果を認識した結果、当期純利益は2022年5月11日公表の業績予想を上回る水準で着地いたしました。

2023年3月期における期末配当金につきましては、2023年5月19日開催の取締役会において、利益配分に関する安定的な配当方針を考慮し、当期業績を勘案の上、1株当たり18円とさせていただきます。これにより中間配当金（1株当たり17円）を加えました2023年3月期の年間配当金は1株当たり35円となり、連結配当性向は27.9%となります。

2024年3月期につきましては、上記の基本方針も踏まえ、1株当たり年間配当金は35円とさせていただきます予定であります。これによる2024年3月期予想連結配当性向は30.9%となります。



(以上の本事業報告中の記載数字は、金額および株式数については表示単位未満を切捨て、比率等については四捨五入しております。)

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	110,023	流 動 負 債	54,769
現金及び預金	22,034	支払手形及び買掛金	15,279
受取手形及び売掛金	45,951	電子記録債務	12,254
電子記録債権	11,353	短期借入金	9,034
商品及び製品	9,142	1年内返済予定の長期借入金	2,699
仕掛品	5,239	リース債務	71
原材料及び貯蔵品	11,140	未払金	3,728
その他	5,353	未払法人税等	1,000
貸倒引当金	△192	賞与引当金	1,591
		その他	9,110
固 定 資 産	69,981	固 定 負 債	4,663
有 形 固 定 資 産	61,989	長期借入金	56
建物及び構築物	21,345	リース債務	96
機械装置及び運搬具	19,335	繰延税金負債	800
工具器具備品	1,967	退職給付に係る負債	2,791
土地	8,346	その他	918
リース資産	244	負 債 合 計	59,432
建設仮勘定	9,716	純 資 産 の 部	
その他	1,033	株 主 資 本	106,740
無 形 固 定 資 産	1,549	資本金	5,990
のれん	50	資本剰余金	6,600
その他	1,498	利益剰余金	102,629
投資その他の資産	6,442	自己株式	△8,479
投資有価証券	4,059	その他の包括利益累計額	13,830
繰延税金資産	1,817	その他有価証券評価差額金	1,773
その他	611	為替換算調整勘定	11,898
貸倒引当金	△45	退職給付に係る調整累計額	158
資 産 合 計	180,004	純 資 産 合 計	120,571
		負 債 純 資 産 合 計	180,004

連結損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上		184,035
売上原価		154,358
販売費及び一般管理費		29,677
営業利益		21,482
営業外収益		8,194
受取利息	122	
受取配当金	78	
受還付加算	167	
為替差益	2	
廃棄物リサイクル収入	29	
その他	142	542
営業外費用		
支払利息	100	
休止固定資産減価償却費	89	
貸倒引当金繰入	34	
その他	86	310
経常利益		8,426
特別利益		
固定資産売却益	23	
投資有価証券売却益	107	
ゴルフ会員権売却益	2	
補助金収入	13	147
特別損失		
固定資産除売却損	92	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	240	
組織再編費用	443	
減損	38	
子会社清算損	10	
固定資産圧縮損	13	840
税金等調整前当期純利益		7,733
法人税、住民税及び事業税	2,604	
法人税等調整額	△1,740	864
当期純利益		6,869
親会社株主に帰属する当期純利益		6,869

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	25,075	流 動 負 債	5,801
現金及び預金	12,762	短期借入金	1,500
短期貸付金	11,129	未払金	261
未収入金	465	未払法人税等	7
その他	720	預り金	3,974
貸倒引当金	△1	賞与引当金	26
固 定 資 産	47,759	その他	30
有 形 固 定 資 産	11	固 定 負 債	23
建物	8	その他	23
工具器具備品	2	負 債 合 計	5,824
土地	0	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	35	株 主 資 本	65,236
特許権	17	資 本 金	5,990
ソフトウェア	17	資 本 剰 余 金	7,194
投 資 其 他 の 資 産	47,713	資本準備金	6,827
投資有価証券	3,895	その他資本剰余金	367
関係会社株式	34,809	利 益 剰 余 金	60,531
差入保証金	63	利益準備金	148
長期貸付金	6,593	その他利益剰余金	60,383
長期前払費用	45	別途積立金	21,840
繰延税金資産	2,226	繰越利益剰余金	38,543
その他	89	自 己 株 式	△8,479
貸倒引当金	△9	評価・換算差額等	1,773
資 産 合 計	72,835	その他有価証券評価差額金	1,773
		純 資 産 合 計	67,010
		負 債 純 資 産 合 計	72,835

損益計算書

(2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		6,611
売 上 原 価		-
売 上 総 利 益		6,611
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,946
営 業 利 益		4,665
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	199	
受 取 配 当 金	78	
そ の 他	1	280
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	30	
為 替 差 損	88	
そ の 他	0	119
経 常 利 益		4,826
特 別 利 益		
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	2	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	107	110
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	
子 会 社 清 算 損	20	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	9,677	9,698
税 引 前 当 期 純 損 失		4,761
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	348	
法 人 税 等 調 整 額	△1,073	△725
当 期 純 損 失		4,035

連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会御中有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 朋之
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 川合 直樹
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フジシールインターナショナルの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を適し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員
指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 朋之

公認会計士 川合 直樹

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フジシールインターナショナルの2022年4月1日から2023年3月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査委員会の監査報告 謄本

監査報告書

当監査委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第65期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社のグループ内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役、執行役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月19日

株式会社フジシールインターナショナル監査委員会

監査委員長	関 勇一
監査委員	塩路 広海
監査委員	牧 辰人

(注) 監査委員関勇一、塩路広海及び牧辰人は、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。
以 上

以 上

身近な商品をグローバルで

身近な商品のパッケージを



グローバルで作り続けています。



100年先の未来へ

創立125周年



フジシールグループは2022年、創立125周年を迎えました。

1897年木工業（樽栓）メーカーとして創業しました。

その後、世の中の容器のトレンドが、木製の樽から瓶、缶、プラスチックに変化するとともに、1950年代にシュリンクラベルの開発、パッケージングメーカーへと転換しました。

お客様の声に常に耳を傾け、時代の変化、容器の変化とともに「お客様の大切な商品にパッケージができること、可能性を提案・開発する」という姿勢は創業時から変わることはありません。

フジシールグループが提供できる価値について、一人ひとりが考え、お客様や取引先の皆様、地域コミュニティ等の外部ステークホルダーと思いを共有することで、人と環境にやさしい価値を届けます。

エコバッグプロジェクト

製造工程で発生するラベルの廃材や市場から回収したラベルをリサイクルし作製したエコバッグを配布し、当社のサーキュラーエコノミーに関する取り組みを紹介しました。

引き続き、全社的な活動の一環として、各地域の学校やコミュニティ向けに、環境ワークショップを実施することを計画しています。





環境に関するワークショップや工場見学を各国で行いました

世界14会場
開催回数26回



さらなる成長に向けて

人財戦略

〈スローガン〉

「創造を〈夢〉と呼ぶ。創造へのチャレンジを〈勇氣〉と呼ぶ。創造のぶつかりあいを〈信頼〉と呼ぶ。」

人財をもっとも重要な資源として位置付け、チャレンジする企業文化の創出にむけ、従業員一人ひとりが、情熱とワクワク感を持って仕事に取り組み、継続的な創造と挑戦によって成長を実現するため、仕組みの拡充に取り組んでいます。




多様性の尊重

DE&I

グループ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) 方針を策定
(2022年12月)

当社は、DE&Iを持続的成長に必要な経営戦略の1つとして位置付けています。




価値観の共有

バリューセミナー

日米欧アセアンの全リージョンでバリューセミナーを開催

経営幹部自らが講師となって、理念・バリューについて自身の経験や気づきを語り、参加者同士のグループ討議ではそれらを理解した上で、どう行動に移すかを話し合います。



人的資本の拡充

次世代経営者創出プログラム

ベルギーのビジネススクールにて研修実施

当社役員に求める必要なスキルチャートをベースとしたプログラムを開発。リージョン選抜メンバーが集まり、グループ共通の経営課題に対する解決策を、経営層に向けて提案し、議論を交わしました。

知財戦略

アイデアバンク

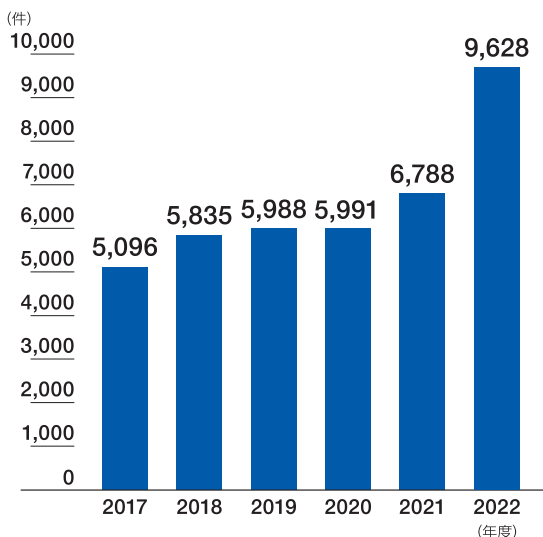
〈行動指針〉

「変化とともに変化する」を体現

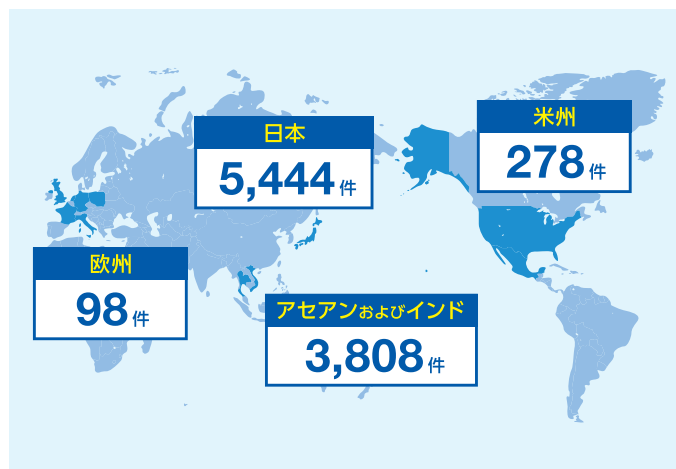
- 自ら課題を見つけて解決していく人財を育成する
- ありたい姿に近づくために日々「仮説提案」にチャレンジし続ける社風
- 現場のアイデアを会社が実行し、新しい夢を実現する



アイデアバンク件数



各リージョンでの応募数



人と環境にやさしい価値を届ける

社外からの評価

フジシールグループは、持続可能な社会の実現に貢献する会社として、各種取り組みを行っています。国内外の評価機関からCSRやESGの取り組みに対する評価をご紹介します。

■ FTSE Blossom Japan Index

環境、社会、ガバナンス (ESG) について優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを測定するために設計された、ESG全般を考慮した「統合型」指数。

2021年度より選定



FTSE Blossom
Japan

■ MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) - MSCI

女性活躍推進法により開示される女性雇用に関するデータに基づき、業種内で優れた企業を選別して構築される指数。 2019年度より選定

■ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数。 第2十分位

■ SOMPOサステナビリティ・インデックス

「SOMPOサステナブル運用」は、ESG (環境、社会、ガバナンス) の評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けの責任投資プロダクトであり、調査会社によるESG評価を重視して投資銘柄を独自に設定した「SOMPOサステナビリティ・インデックス」に基づいた長期投資を志向する運用が行われています。 2021年度より選定



■ EcoVadis

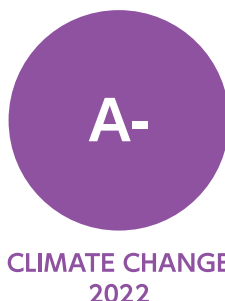
フランスに拠点を置くEcoVadis社は、サプライヤー企業の持続可能性を評価・モニタリングする第三者機関です。独立した信頼性の高い共同プラットフォームを運用し、「環境」「労働と人権」「倫理」「持続的な資材調達」の4分野で包括的に評価しています。**2022年度ゴールドメダル獲得(スコア上位5%)**「ゴールド」は175か国以上、10万社以上の企業的全評価対象の中から、上位5%という高い評価を受けた企業が認定されるものです。



■ CDP

CDP2022「気候変動」において、リーダーシップレベルにランクアップし、初めて「A-」評価を獲得しました。また、「水」に関してはマネジメントレベル「B」評価、「サプライヤーエンゲージメント」に関してはリーダーシップレベル「A-」を引き続き獲得できました。

CDP 2022評価結果



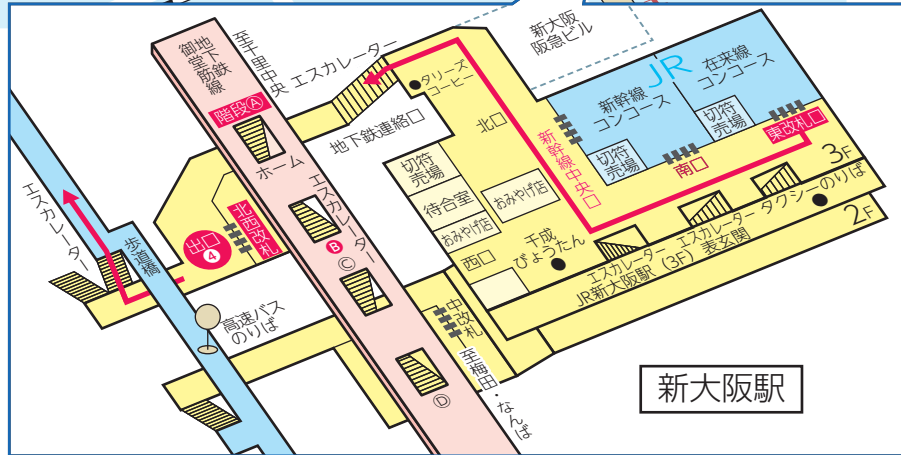
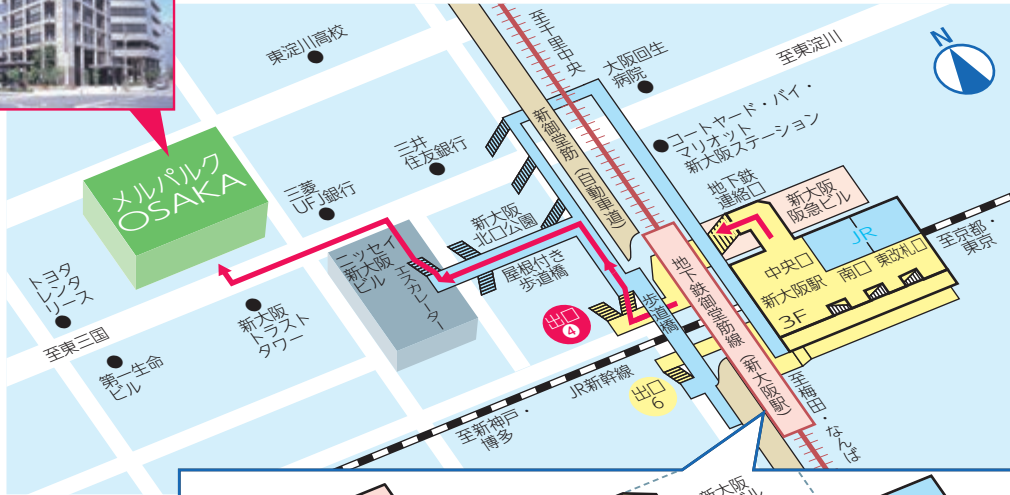
メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図



会場：大阪市淀川区宮原四丁目2番1号
メルパルクOSAKA 4階「ソレイユ」
電話：06-6350-2111



交通のご案内

- JR（新幹線・在来線）新大阪駅よりお越しの方
改札口（3階）を出て、新大阪阪急ビル内すぐ左手のエスカレーターで降り、地下鉄御堂筋線のりばへお進みください。出口④を出て歩道橋を上がってください。
徒歩約5分。
- 地下鉄（御堂筋線）新大阪駅よりお越しの方
千里中央寄り階段①またはエスカレーター②を降り、北西改札を出て出口④から歩道橋へ上がってください。
徒歩約4分。

株主の皆様へのご案内

- 本株主総会におきましては、新型コロナウイルス等の感染症予防措置を講じた上で開催いたしますが、開催日時点での流行状況やご自身の健康状態をご考慮いただき、当日の出席についてご検討いただきますようお願い申し上げます。
- 感染防止のため、座席の間隔を拡げることから、ご用意できる席数が減少いたします。あらかじめご了承ください、お願い申し上げます。
- 飲料のご提供、パネル展示等は、引き続き中止とさせていただきます。
- これまでと同様に、ご出席株主様へのお土産はご用意いたしておりません。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知を議決権行使書用紙と併せてご持参くださいますようお願い申し上げます。
- なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.fujiseal.com/>) において速やかにお知らせいたします。

当社ウェブサイトでは、「第65期定時株主総会招集ご通知」のほかに、議決権行使のために参考となる各種情報を掲載しておりますので、是非ともご覧ください。

当社ウェブサイト <https://www.fujiseal.com/>

株主総会前に株主様からのご質問を受け付けております。

事前質問受付先： fujiseal.qa@fujiseal.co.jp 2023年6月16日（金曜日）午後5時まで